

要 約 京都の経営経済動向調査結果 (2014. 6. 30)

- 2014年4～6月期実績と2014年7～9月期及び2014年10～12月期予想 -

京都商工会議所
担当：中小企業経営支援センター
電話 (075) 212-6467

国内景気、自社業況ともに大幅に下降
～消費税率引き上げの影響が表れるも来期以降は再び上昇へ～

概 要

今期の国内景気は、昨年1～3月期から前期まで5期連続での上昇から、大幅な下降に転じた。前期からの下降幅ではバブル以降で最大となったが、続く7～9月期には大きく上昇し、10～12月期にも大幅な上昇が継続すると予想している。自社業況については、消費税率引き上げの影響を受け、春の需要期にあたる観光関連業等を除くほとんどの業種で大幅に下降したものの、7～9月期にやや上昇し、10～12月期には大幅に上昇する見込み。今回の自社業況の調査結果については、中小企業よりも大企業で前回調査結果からの変動幅が大きく、大企業のBSI値は1～3月期から今期にかけて過去最大の下降幅となったが、一方で今期から7～9月期にかけては過去最大の上昇も見込んでおり、消費税率の引き上げに伴う反動減は短期的なものにとどまる見込んでいる様子がうかがえる。今後の消費動向をはじめ、先行きには不透明感が残るもの、夏以降の景況改善に対する期待が高まっている。

(注) 5月中旬から下旬にかけて同調査を実施し、580社中459社から回答を得た（対象は、京都府内に本社、本店などを持つ企業）。また4～6月期のBSI値は、2014年1～3月期の景況感を基準に強気なら「プラス」、弱気なら「マイナス(▲)」で表している。算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引き、2分の1を乗算。

I 国 内 景 気 動 向

4～6月期は、「上昇」とした企業16.7%、「下降」とした企業41.9%、BSI値▲12.6（前期実績23.8）と、大幅に下降した。今後の7～9月期は11.6と上昇し、続く10～12月期も16.6と大幅に上昇していく見込み。

II 企 業 経 営 動 向

自社業況（総合判断） 4～6月期は、「上昇」とした企業22.8%、「下降」とした企業40.6%、BSI値▲8.9（前期実績3.9）と下降した。今後の7～9月期は2.6とやや上昇し、続く10～12月期は13.3と大きく上昇する見通し。

※

1. 生産・売上高、工事施工高 4～6月期は、「増加」22.6%、「減少」43.1%、BSI値▲10.3（前期実績3.4）と減少した。今後の7～9月期は3.1と増加し、続く10～12月期は14.2とより大幅に増加する見込み。

2. 製・商品・サービス・請負価格 4～6月期の製品価格、商品価格、サービス価格、建設業請負価格を総合的に見ると、「上昇」21.4%、「下降」7.9%、BSI値6.8（前期実績1.5）と上昇した。今後の7～9月期は1.8、10～12月期は4.7と推移する見通しとなっている。

3. 経常利益 4～6月期は、「増加」18.9%、「減少」43.2%、B S I 値▲12.2（前期実績▲2.9）と大幅に減少した。今後の7～9月期は0.2とほぼ横ばいで推移し、続く10～12月期は10.0と大きく増加する見込み。

4. 所定外労働時間 4～6月期は、B S I 値▲2.0（前期実績2.9）とやや減少した。今後の7～9月期は▲0.1とほぼ横ばいとなり、続く10～12月期は8.0と増加する見込み。

5. 製・商品在庫 4～6月期は、「適正」とする企業が80.0%、「過剰」とする企業が15.0%、「不足」とする企業が5.0%、B S I 値5.0（前期実績6.7）と概ね適正水準で推移したが、引き続き一部に過剰感が見られている。今後の7～9月期は「適正」が85.6%、10～12月期は86.5%と、改善する見込み。

6. 資金繰り 4～6月期は、「改善」とする企業が13.9%、「不变」とする企業が74.7%、「悪化」とする企業が11.5%、B S I 値1.2（前期実績▲1.4）とわずかに改善した。今後の7～9月期は▲2.2とやや悪化し、10～12月期は1.6と幾分改善がみられる見通しとなっている。

III 当面の経営上の問題点

第1位は、「受注・売上げ不振」(47.7%)、第2位は「原材料(燃)料高」(36.4%)、3位は「過当競争」(25.5%)、第4位は「製・商品(請負)価格安」(19.6%)となり、第1位から第4位まで順位の変動はなかった。第5位は、「求人難」(16.1%)となり、前回調査で第5位だった「人件費負担増大」は第7位だった。前回の調査結果と比較して、どの項目も回答率自体に大きな変化は見られなかったが、今回の調査では、小売業を中心に消費税率引き上げに伴う売上低下に苦慮しているとの声が寄せられている。

| 国内景気 | | 実績 | | | 予想 | | | | | |
|------|--------|------------|------|------|------------|------|------|--------------|------|-----|
| | | 2014年4～6月期 | | | 2014年7～9月期 | | | 2014年10～12月期 | | |
| | | B.S.I.値 | 上昇 | 下降 | B.S.I.値 | 上昇 | 下降 | B.S.I.値 | 上昇 | 下降 |
| 総計 | | ▲12.6 | 16.7 | 41.9 | 11.6 | 31.4 | 8.3 | 16.6 | 36.7 | 3.5 |
| 規模別 | 大企業 | ▲15.6 | 12.9 | 44.0 | 14.8 | 34.8 | 5.3 | 20.0 | 42.3 | 2.3 |
| | 中小企業 | ▲11.4 | 18.2 | 41.0 | 10.2 | 30.0 | 9.6 | 15.2 | 34.3 | 4.0 |
| 業種別 | 製造業 | ▲13.0 | 16.5 | 42.4 | 12.8 | 32.1 | 6.5 | 17.8 | 37.7 | 2.2 |
| | 卸売業 | ▲19.5 | 13.0 | 51.9 | 14.8 | 38.9 | 9.3 | 15.8 | 35.2 | 3.7 |
| | 小売業 | ▲20.5 | 13.6 | 54.5 | 9.1 | 27.3 | 9.1 | 13.7 | 31.8 | 4.5 |
| | 建設業 | ▲17.7 | 6.5 | 41.9 | 3.3 | 19.4 | 12.9 | 11.3 | 32.3 | 9.7 |
| | 不動産業 | ▲8.9 | 23.5 | 41.2 | 5.9 | 17.6 | 5.9 | 20.6 | 47.1 | 5.9 |
| | 運輸・倉庫業 | ▲6.0 | 20.0 | 32.0 | 10.0 | 36.0 | 16.0 | 22.0 | 44.0 | 0.0 |
| | サービス業 | ▲5.3 | 22.4 | 32.9 | 11.2 | 31.6 | 9.2 | 13.8 | 32.9 | 5.3 |

| 自社業況 (総合判断) | | 実績 | | | 予想 | | | | | |
|----------------|--------|------------|------|------|------------|------|------|--------------|------|------|
| | | 2014年4～6月期 | | | 2014年7～9月期 | | | 2014年10～12月期 | | |
| | | B.S.I.値 | 上昇 | 下降 | B.S.I.値 | 上昇 | 下降 | B.S.I.値 | 上昇 | 下降 |
| 総計 | | ▲8.9 | 22.8 | 40.6 | 2.6 | 25.2 | 20.0 | 13.3 | 35.2 | 8.7 |
| 規模別 | 大企業 | ▲13.7 | 21.4 | 48.8 | 13.1 | 39.3 | 13.1 | 16.3 | 41.3 | 8.7 |
| | 中小企業 | ▲7.0 | 23.3 | 37.2 | ▲1.6 | 19.6 | 22.7 | 12.0 | 32.7 | 8.7 |
| 業種別 | 製造業 | ▲11.1 | 20.0 | 42.2 | 3.9 | 25.3 | 17.5 | 11.5 | 31.3 | 8.3 |
| | 卸売業 | ▲18.2 | 14.5 | 50.9 | 12.8 | 36.4 | 10.9 | 9.1 | 30.9 | 12.7 |
| | 小売業 | ▲19.1 | 14.3 | 52.4 | 2.4 | 28.6 | 23.8 | 23.8 | 52.4 | 4.8 |
| | 建設業 | ▲18.3 | 10.0 | 46.6 | 5.0 | 20.0 | 10.0 | 10.4 | 31.0 | 10.3 |
| | 不動産業 | 3.0 | 35.3 | 29.4 | 2.9 | 17.6 | 11.8 | 17.7 | 35.3 | 0.0 |
| | 運輸・倉庫業 | 12.5 | 41.7 | 16.7 | ▲2.1 | 25.0 | 29.2 | 29.2 | 58.4 | 0.0 |
| | サービス業 | 1.3 | 35.5 | 32.9 | ▲8.0 | 20.0 | 36.0 | 13.5 | 39.2 | 12.2 |

$$\text{※ B.S.I.値} = (\text{上昇 [増加、他]} - \text{下降 [減少、他]}) \times \frac{1}{2}$$

<経営経済動向調査付帯調査>

賃金動向について

京都商工会議所では、今年度及び来年度の賃金動向について、経営経済動向調査に付帯して調査を実施し、以下のとおり取りまとめた。

1. 調査概要

調査時期：平成26年5月12日～5月23日

調査内容：今年度の賃金動向

調査対象：京都府内に本社・本店を有する企業578社

回答企業数：450社（回答率77.9%）

調査方法：郵送によるアンケート方式（第168回経営経済動向調査の一部として実施）

2. 調査結果の概要

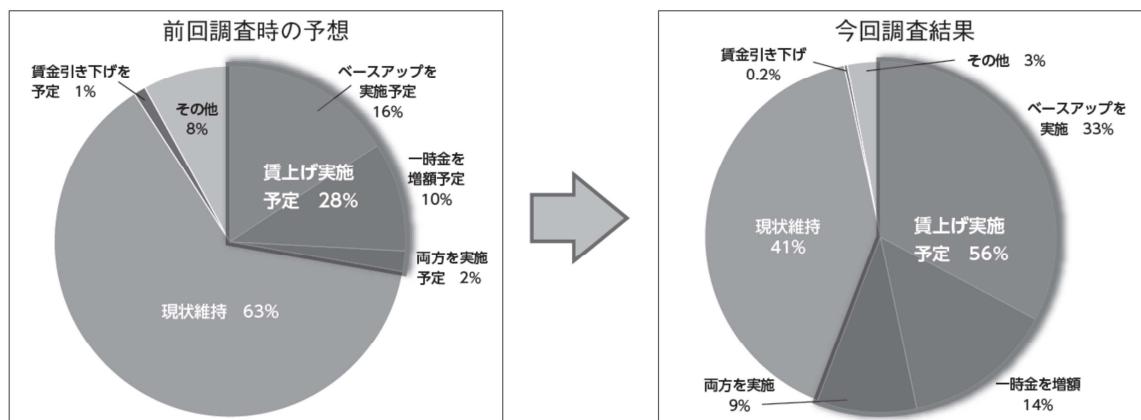
○ 今年度の賃金について

- ・今年度にベースアップを実施したと回答した企業は33.4%、賞与等の一時金を増額したと回答した企業は13.8%、ベースアップと一時金の増額両方を実施したと回答した企業は8.5%となり、賃金引き上げを実施した企業は合わせて55.7%だった。前回の賃金動向調査（2013年11月実施）時に来年度（2014年度）賃上げを実施予定と回答した企業はベースアップ・一時金あわせて27.9%であったが、今回調査ではほぼ倍増した。
- ・今年度の賃金は現状維持と回答した企業は昨年度の予定より2割ほど減少したものの41.4%を占めている。また、賃金を引き下げたと回答した企業は0.2%だった。
- ・賃金引き上げを実施した企業の多かった業種は、精密機械製造（87.5%）、電気機械製造（80.6%）、鉄鋼（75.0%）などで4分の3以上の企業が回答した。また、鉄鋼、電気機械製造、旅館・ホテル、精密機械製造、小売業、非鉄の各業種では、半数を超える企業でベースアップを実施したとの回答を得た。
- ・ベースアップを実施したと回答した企業は大企業（38.6%）よりも中小企業（43.2%）でやや多く、一時金の増額を実施したと回答した企業については中小企業（19.3%）よりも大企業（29.5%）で多くみられた。全体で見た場合、ベースアップ・一時金両方を含めた賃金の引き上げは、大企業で58.3%、中小企業で54.6%となり、大企業の方が賃金引き上げを実施した割合がやや多い結果となった。

○ 賃金引き上げ（引き下げ）にあたり重視する要素について

- ・賃金改定に当たり重視する要素については、前回調査同様、「自社の業況」を挙げた企業が最も多く、8割を超える企業が回答した。次に「従業員の能力評価」が約3分の1、「国内景気の先行き」は約4分の1の企業が重視すると回答した。その他の選択肢の中では、「労働力の確保」において運輸・倉庫業、鉄鋼、建設業が3割を超える企業が重視する要素に挙げた。また、「雇用の維持」を重視するとした回答が多く見られた業種は、旅館・ホテル、鉄鋼、食料品卸、運輸・倉庫業でそれぞれの業種内での回答率が4割を超えた。また、窯業・土石では、半数を超える企業が「業界の賃金水準」を重視すると回答している。

3. 集計結果

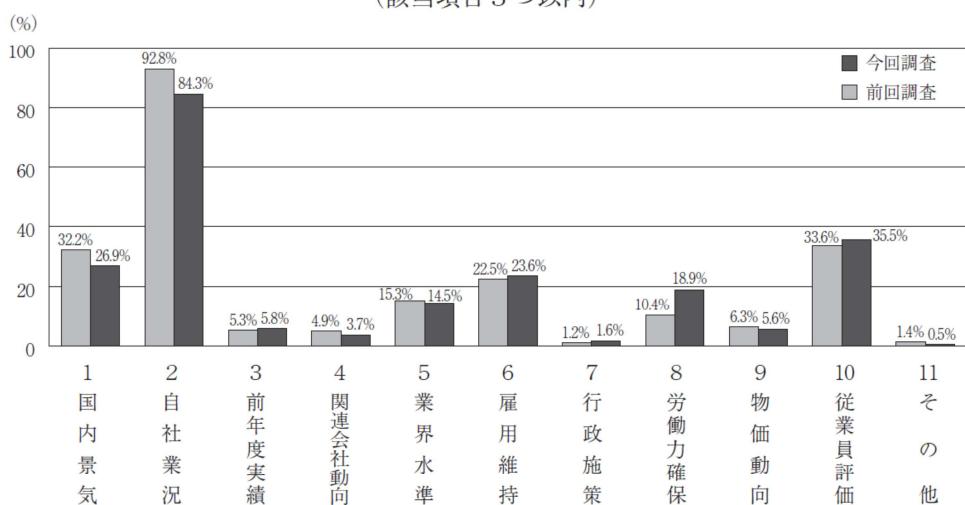


| 今 年 度 | | 賃上げを実施 | | | 現状維持 | 賃金引き下げ | その他 | 計 ※有効回答数 |
|-------|-------|-----------|-------|-------|-------|--------|------|-------------|
| | | ベースアップを実施 | 一時金を増 | 両方を実施 | | | | |
| | | | | | | | | |
| 全 業 種 | 全 体 | 150 | 62 | 38 | 186 | 1 | 12 | 449 |
| | | 33.4% | 13.8% | 8.5% | 41.4% | 0.2% | 2.7% | |
| | | 55.7% | | | | | | |
| | 大 企 業 | 38 | 26 | 13 | 48 | 0 | 7 | 132 |
| | | 28.8% | 19.7% | 9.8% | 36.4% | 0.0% | 5.3% | |
| | | 58.3% | | | | | | |
| | 中小企業 | 112 | 36 | 25 | 138 | 1 | 5 | 317 |
| | | 35.3% | 11.4% | 7.9% | 43.5% | 0.3% | 1.6% | |
| | | 54.6% | | | | | | |

【参考】前回（平成25年10～12月）調査結果：来年度（2014年度）賃金の予定について

| 来 年 度 | | 賃上げを実施予定 | | | 現状維持 | 賃金引き下げ | その他 | 計 ※有効回答数 |
|-------|-------|-----------|-------|-------|-------|--------|-------|-------------|
| | | ベースアップを実施 | 一時金を増 | 両方を実施 | | | | |
| | | | | | | | | |
| 全 業 種 | 全 体 | 72 | 44 | 9 | 283 | 6 | 34 | 448 |
| | | 16.1% | 9.8% | 2.0% | 63.2% | 1.3% | 7.6% | 100% |
| | | 27.9% | | | | | | |
| | 大 企 業 | 20 | 6 | 2 | 81 | 1 | 19 | 129 |
| | | 15.5% | 4.7% | 1.6% | 62.8% | 0.8% | 14.7% | 100% |
| | | 21.7% | | | | | | |
| | 中小企業 | 52 | 38 | 7 | 202 | 5 | 15 | 319 |
| | | 16.3% | 11.9% | 2.2% | 63.3% | 1.6% | 4.7% | 100% |
| | | 30.4% | | | | | | |

賃金引き上げ（引き下げ）に当たり重視する要素 (該当項目3つ以内)



4. 賃金改定の理由について（コメント、抜粋）

○ 賃金の引き上げ理由

- ・従業員のやる気を引き出すため（化学・ゴム、その他製造業、機械金属卸、建設業）
- ・自社業況の改善（非鉄、電気機械製造、精密機械製造、出版・印刷、機械金属卸、旅館・ホテル、情報・事業サービス、その他サービス業）
- ・消費税率の引き上げに対応（化学・ゴム、その他製造業、小売業）
- ・長期間賃上げ（ベースアップ）していなかったため（食料品製造、食料品卸、情報・事業サービス）